

雇用改善状況の経済学的分析

——年齢別・地域別労働市場の観点から

杉浦 裕晃

(青森公立大学専任講師)

本稿では、年齢別労働市場と地域別労働市場に注目して、今回の雇用改善状況を分析している。今回の雇用改善を牽引したのは情報通信業、医療、福祉、サービス業であり、建設業および製造業の縮小と対照的であった。すべての年齢階級で非正規雇用の拡大が見られるが、特に15～24歳では男女を問わず急拡大している。若い年齢層では産業構造の変化に沿った就業構造が見られるが、特定の産業にさらに集中した側面もある。地域別労働市場を分析した結果、北海道、四国は全国平均から見てやや特殊な産業構造になっている。九州や東北では失業率は比較的高いにもかかわらず移動が不活発であり、一因として地元志向が強まっている可能性がある。産業構造を特化させると失業率の低下につながるという推計結果を得た。

目次

- I はじめに
- II 雇用改善の概況
- III 年齢別労働市場
- IV 地域別労働市場の状況
- V まとめ

I はじめに

1990年代以降上昇を続けた日本の完全失業率(年平均、男女計)は、2002年には5.4%を記録した後は減少に転じ始め、2005年には4.4%にまで低下している。日本の労働市場は、長期にわたる不況の中でフリーター、ニート、格差社会など様々な言葉を生み、多くの人々の関心を集めてきた。今回の失業率の改善は本当に明るい兆しと考えてよいのだろうか。昨今の雇用構造の変化については、児玉・樋口(2005)は求人が二極化していると指摘する。非正規労働や生産性の低い産業の雇用が増加する一方で、高度で専門的な職業の求人が増えているという。本稿では、マクロデータを

使用して雇用改善がどのように進んでいるのか検証を進めたい。特に年齢別労働市場と地域別労働市場に注目して、今回の雇用改善状況を分析する。

長引く不況の中で雇用調整の影響は、若年層の高い失業率に現れることになった。「若年失業」は決して日本だけの問題ではなく、欧米諸国共通の問題である(Blanchflower and Freeman, 2000)。玄田(2004)は綿密な実証の結果から中高年と若年の間に「置換効果」があったと分析している。「置換効果」をめぐる実証的研究は盛んに行われているが、その理論的解釈については研究の蓄積は十分ではない。本稿では、Saint-Paul(2000)の第9章の議論を応用して「置換効果」を説明してみたい。年齢別労働市場の観点から、若年層で広く見られる非正規雇用の拡大と就業先産業の偏りについて現状の分析を試みている。

OECD(2000)が指摘するように、日本のみならず世界各国において、地域により労働市場の状況は大きく異なっている。失業率の地域間格差が硬直的であることは多くの研究者が指摘する問題である。しかし、水野(1992)の第8章が指摘し

ているように、その地域的研究は失業研究の中で最も手薄な領域となっている。この状況を打破すべく昨今では、労働政策研究・研修機構（2004, 2005）のように雇用失業情勢の地域間格差をめぐる研究が行われるようになってきている。多くの先行研究においては、地域別データの不足もあって各調査時点における横断的な分析が多いが、本稿では時系列的な変化に焦点を当てることにする。

雇用失業の地域間格差は労働移動を起こす大きな要因であるが、太田（2005）が指摘するように「地元志向」が強くなり労働移動が不活発になっている可能性がある。伊佐（2006）は労働移動の活発さを示す指数を計算し、労働移動の距離が小さくなっていると解釈している。この点について検証したところ、全国平均で見ると1990年から2000年にかけて多少の変動を伴って移動が不活発になる傾向が見られたが、2002～2004年では活発になる傾向が見られた。九州や東北では失業率は比較的高いにもかかわらず移動が不活発であり、要因の一つとして地元志向が強まっている可能性がある。

主として地域経済学において、雇用を拡大させるには産業構造は特化すべきか多様化すべきかという議論がある（Blien, Suedekum and Wolf, 2006）。『労働力調査』の地域区分に従って産業別就業者比率を計算し、全国平均の就業者比率との差を時系列で数量的に把握した。この分析からは北海道、四国は全国平均から見てやや特殊な産業構造になっていることがわかった。この操作で得られた指数を含め、いくつかの説明変数から地域失業率の推計を行った。産業構造を特化させることは失業率の低下につながるというのが本稿の結果である。

本稿の構成を紹介する。Ⅱでは雇用改善の概況について全国データから確認する。Ⅲでは年齢別労働市場について理論を紹介した後、その現状を分析する。Ⅳでは地域別労働市場の分析を行い、最後にⅤでは本稿の分析結果をまとめている。

Ⅱ 雇用改善の概況

全国的に見た場合、雇用改善はどれくらい進んでいるのだろうか。『労働力調査』の全国データ

から雇用改善を年齢階級別に確認したい。年齢階級別の就業者数を単純に時系列で見ると、若年層の人口規模が減少傾向にあることをそのまま反映してしまう。人口変動の影響を除去して就業者数の変化を見るため、年齢階級別人口の増加率で調整して就業者の増加を見ることにする¹⁾。1990年から2005年について、年齢階級別の就業者数の対前年変化率を人口増加率で調整して表1を作成した。この表からわかるように、2005年において男女計で見た場合は幅広い年齢層で雇用改善が見られたことがわかる。紙幅の関係で省略したが、40～54歳の各5歳区分においてもすべて増加となっている。2002年から2004年まで若年失業（15～24歳の失業）が深刻化していたが、特に男子で雇用の減少が続いていた。男女別に見ると、男子は1998～2003年まで幅広い年齢層で雇用の悪化が見られたが、女子においては25～34歳で就業者の増加が一貫して見られていた点が興味深い。

次にどの産業の雇用が改善に貢献したのか検討したい。すでに述べたように対前年増加率で雇用改善を計測するのはあまり得策ではない。そこで就業者の産業別構成比率に注目して、雇用の変化を捉えていくことにする。産業別に時系列分析を試みた時に大きな壁になるのが、産業分類の大幅な改定である。『労働力調査』においては、2002年までが旧産業分類で2003年から新産業分類に移行している。内閣府（2006）では新産業分類による就業者数の試算を行っているが、本稿ではそのような大改定はできないので一部の産業を除いて接続は諦めることにする。ほぼ問題なく接続できるのは農林漁業、鉱業、建設業、公務で、厳密には異なるがほぼ接続できるのが製造業となっている。

産業別就業者比率を時系列でまとめたのが表2である。建設業は1990年代前半に増加傾向にあったが1997年以降は低下傾向にある。特に最近においては、小泉内閣の下で公共事業が大きく削減された影響を反映している。雇用の牽引役として注目を浴びることが多い製造業については、1992年以降一貫して低下傾向が見られる。公務は少しずつ比率を高める傾向にある。旧産業分類におい

表1 年齢階級別就業者数変動率

【男女計】						
	年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
1993	0.1	0.2	0.3	0.4	0.3	-0.2
1996	-0.5	-2.2	-0.8	0.5	0.1	-0.4
1999	-0.8	-0.6	-1.5	-0.5	-0.2	-0.2
2002	-1.1	-0.9	-1.1	-0.1	0.2	-0.4
2003	-0.5	-2.9	-1.4	0.9	0.1	0.4
2004	0.0	-1.7	-1.0	0.9	1.3	-0.2
2005	0.3	2.1	1.4	0.4	0.6	0.6

【男子】						
	年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
1993	0.2	1.2	1.3	-0.1	0.1	0.0
1996	-0.4	-1.9	-0.9	-0.3	-0.2	-0.2
1999	-0.9	-1.4	-1.8	-1.1	-0.6	-0.3
2002	-1.2	-0.8	-1.1	-0.7	-0.7	-0.5
2003	-0.7	-6.1	-1.8	-0.4	-0.1	-0.3
2004	-0.3	-0.8	-2.2	0.0	0.1	-0.1
2005	0.2	3.1	1.2	-0.2	0.0	0.4

【女子】						
	年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
1993	0.0	-1.0	-0.8	1.2	0.3	-0.6
1996	-0.5	-2.9	-0.7	1.5	0.9	-0.6
1999	-0.6	0.8	-1.2	0.4	0.7	0.0
2002	-1.0	-0.9	-1.1	0.8	1.7	-0.2
2003	-0.3	0.9	-1.7	2.7	0.5	1.5
2004	0.4	-2.7	0.3	2.1	3.4	-0.2
2005	0.4	3.0	2.1	1.0	1.1	1.1

注：年齢階級別就業者数の対前年変化率から人口（15歳以上）の対前年増加率を差し引いて計算している。1993～2002年は3年間の平均変化率（年率）で、2003年以降は対前年変化率である。

出所：『労働力調査』（総務省）。

てサービス業の伸びは特に顕著で、トレンドとして第3次産業が拡大していく様子がよくわかる。今回の雇用改善局面において牽引役を果たしたのは、新産業分類で見ると情報通信業、医療、福祉、サービス業である。建設業および製造業の低下に対して、これらの産業が雇用シェアを拡大した。興味深いことに、新産業分類において今言及しなかった産業のほとんどはシェアをあまり変化させなかったことがわかる。例えば卸売・小売業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援などの産業のシェアはほとんど変化していない。

紙幅の関係で図表は省略するが、事業所規模別に雇用者の比率を見ることにしよう。非農林業で見た時、雇用者の約36%が1～29人の小規模事業所で占められており、1990年代初頭から安定

した推移を見せていた。しかし、2002年に36.5%でピークを迎えた後2005年には34.5%に落ち込むことになった。この動きとは対照的に、500人以上は2002年の24.9%から2005年の26.5%に比率を拡大させている。製造業においては、1～29人の小規模事業所の雇用者比率は2002年の26.0%でピークを迎えた後は2005年の24.4%に低下している。対照的に500人以上は2002年の31.4%から2005年の32.3%に拡大した。非農林業で見ても製造業に限定してみても小規模事業所の雇用は低下し、500人以上の大規模事業所の雇用が拡大した。小規模事業所の雇用は今回の雇用改善にはあまり貢献していないが、2002年の不況期において雇用者比率でピークを迎えていたことは、不況期に雇用の受け皿として一定の役割

表2 産業別就業者数構成比

(単位：%)

	農林漁業・ 鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	運輸・通 信業	卸売・小 売業、飲 食店	金融・保 険業、不 動産業	サービス 業	公務
1990	7.3	9.4	24.1	0.5	6.0	22.6	4.1	22.3	3.1
1993	6.0	9.9	23.7	0.5	6.1	22.4	4.0	23.5	3.2
1996	5.6	10.3	22.3	0.6	6.3	22.6	3.9	24.6	3.3
1999	5.3	10.2	20.8	0.6	6.3	22.9	3.9	26.1	3.3
2002	4.8	9.8	19.3	0.5	6.3	22.7	3.8	28.5	3.4

	農林漁業・ 鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報通信 業	運輸業	卸売・小 売業	金融・保 険業
2003	4.7	9.6	18.7	0.5	2.6	5.3	17.9	2.5
2004	4.6	9.2	18.2	0.5	2.7	5.1	17.7	2.5
2005	4.5	8.9	18.0	0.6	2.8	5.0	17.7	2.5

	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福 祉	教育、学 習支援	複合サー ビス業	サービス 業	公務
2003	1.1	5.5	7.9	4.4	1.3	13.4	3.6
2004	1.1	5.5	8.4	4.5	1.3	13.9	3.7
2005	1.2	5.4	8.7	4.5	1.2	14.4	3.6

出所：『労働力調査』（総務省）。

を果たしたと解釈できる。

2004年の『雇用動向調査』から産業間移動の現状を表3で確認してみよう。この表は横方向(行)に読み、前職産業ごとに注目してどの産業に移動したかを見る。太字は産業内移動の割合で、同一の産業に移動した者を前職産業が同じ入職者の総数で除している。細字は産業間移動で、それぞれの産業に移動した者を前職産業が同じでかつ産業間移動をした者の総数で除している。例えば、前職として建設業に就いていた入職者の48.4%が引き続き建設業に入職した。残る51.6%は異なる産業に移動したことになるが、これらの者を全体としてどの産業に移動したかという割合を見たのが細字の数字である。前職として建設業に就いていた入職者で異なる産業に移動した者のうち、22.1%が製造業に移動したことを示している。この手順により産業間移動の様子がわかりやすくなったと考えている。

産業内移動の割合が特に高いのが医療、福祉、教育、学習支援業であるが、いずれの産業も雇用を拡大させている成長産業である。産業内移動が

多いということは何らかの特殊技能が通用することを予想させ、異なる産業からの参入の難しさがあると考えられる。雇用が減少している建設業、製造業から転職した者の移動先産業を見ると、医療、福祉、教育、学習支援業に就いた者の割合は、産業間移動を果たした者の数%を占めるに過ぎないことがわかる。雇用が減少している産業から成長産業への移動は十分に行われていない。同じく成長産業と考えられる情報通信業においては、産業内移動はあまり活発ではなくサービス業への移動もよく見られる。産業内移動が低かった産業として金融・保険業、不動産業を挙げることができる。これらの産業では十分な求人がなく同一産業内での転職がかなわなかった可能性もある。

III 年齢別労働市場

1 年齢別労働市場の理論

基礎的なデータから年齢別労働市場を確認したい。『労働力調査』から年齢階級別に人口と労働

表3 入職者の産業間移動（2004年）

（単位：％）

前職産業 \ 現職産業	鉱業	建設業	製造業	供給・ガス・水道業・熱	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援	複合サービス事業	サービス業	全労働者に対する割合
鉱業	4.2	0.0	52.2	0.0	0.0	0.0	21.7	—	—	4.3	4.3	0.0	0.0	17.4	0.1
建設業	0.4	48.4	22.1	0.6	1.8	10.1	20.8	1.8	1.8	7.1	3.7	2.8	1.1	26.1	7.0
製造業	0.1	14.0	46.5	0.2	4.1	9.2	25.6	2.7	0.5	7.6	5.2	2.5	0.8	27.3	16.6
情報通信業	0.0	11.1	18.7	0.3	35.5	5.3	7.9	1.8	0.7	2.2	3.1	6.8	1.5	40.7	3.0
運輸業	0.1	20.7	17.3	0.0	1.9	43.1	20.6	1.7	0.4	12.9	3.9	1.4	1.7	17.5	6.5
卸売・小売業	0.0	1.8	18.9	0.1	2.1	9.7	52.7	4.6	2.3	16.6	8.1	2.4	1.8	31.5	13.3
金融・保険業	0.0	5.8	9.9	0.1	4.6	1.8	10.4	24.0	4.2	3.8	7.8	8.6	1.8	41.1	2.7
不動産業	—	13.1	8.7	0.0	1.5	3.9	3.9	2.4	18.9	32.0	1.0	4.4	0.5	28.6	0.7
飲食店・宿泊業	—	0.1	12.3	—	1.6	1.6	48.9	1.5	0.7	51.9	6.6	3.7	1.1	22.1	6.7
医療・福祉	0.0	0.1	9.1	0.1	1.2	1.1	41.0	1.7	0.9	7.4	70.5	7.4	0.8	29.1	9.9
教育・学習支援業	0.0	0.9	4.8	0.1	1.5	0.3	22.1	3.0	0.3	10.6	27.6	60.3	0.6	28.3	4.5
複合サービス事業	0.0	1.0	13.9	0.5	3.4	4.6	16.9	1.0	2.0	2.4	7.1	5.4	19.8	41.8	1.4
サービス業	0.0	3.0	13.1	0.2	4.1	5.2	32.8	2.2	1.4	24.6	9.5	2.4	1.3	30.2	19.5
その他	0.1	3.5	12.7	1.7	3.3	5.0	17.9	1.3	2.1	6.9	5.5	6.7	1.3	32.2	7.6
前職産業計	0.0	6.8	14.8	0.2	2.8	6.0	20.4	1.9	0.9	10.6	11.0	4.8	1.1	18.7	

注：この表は横方向（行）に注目して読み、前職産業ごとにとどの産業に移動したかを見る。太字は産業内移動の割合で、同一の産業に移動した者を前職産業が同じ入職者の総数で除している。細字は産業間移動で、それぞれの産業に移動した者を前職産業が同じでかつ産業間移動をした者の総数で除している。詳しい図の読み方は本文を参照のこと。

出所：『雇用動向調査』（厚生労働省）。

力人口を見ると、人口と労働力人口の動きはほぼ同様であるが、1点大きく異なる点がある。それは、20～24歳と45～49歳を比較するとよく分かる。2001年以降総人口に対する両者の人口の比率はほぼ同じである（2005年では20～24歳は6.9％、45～49歳は7.1％）。しかし、労働力人口の比率は大きな差となって開いている（2005年で前者は7.9％、後者は10.0％）。これは若年層の労働力率の低下、すなわち非労働力化が相対的に大きく進んでいることを示している。若年層の人口規模は減少傾向にあり、さらに失業の悪化と労働力率の低下が同時に起こっていたのである。単純な経済理論を用いれば、人口規模も労働参加も低下して若年労働者の供給が減少すれば相対的に価値が高まることになるが、なぜ若年層の雇用は減少することになったのだろうか。

この点について、玄田（2004）は45歳以上比率の高い事業所で若年採用が抑制されていたことを実証し、結果として中高年と若年の間に「置換効果」があったと分析している。「置換効果」の理論的解釈について、若年層を未熟練、中高年層を熟練としてSaint-Paul（2000）の第9章の議論を適用してみよう。Saint-Paulのモデルはサーチ理論²⁾の応用で、企業は未熟練と熟練の労働市場にそれぞれ空席（求人）を設定しマッチングがあ

れば採用する。彼のモデルの要点は、未熟練と熟練の両方を用いて生産活動を行っているのも、それぞれの労働市場に独立に空席を設定することはできないという点にある。彼のモデルを簡単に説明すると、まず未熟練と熟練の市場に空席を設定するにあたり裁定条件が働く。一般に求人倍率が高まると労働者にはメリットがあるが、企業にとっては相手を見つけにくくなるデメリットが発生する。求人倍率が低い市場に空席を設定した方がマッチングしやすいことから、熟練の求人倍率が高くなれば未熟練の求人を出した方がマッチングしやすくなり、結果として未熟練の求人倍率も高くなる。図1のように横軸に熟練の求人倍率、縦軸に未熟練のそれを取ることにする³⁾と、裁定条件は右上がりの曲線（曲線AA）になる。それに対して、空席を設定する資源上の制約からは右下がりの曲線（曲線BB）が得られる。これは熟練の空席を増やすと熟練の求人倍率は上昇するが、熟練の空席を増やした分だけ未熟練の空席が減り未熟練の求人倍率が低下するからである。

このモデルで興味深いことが起こるのは、熟練の人口割合が上昇したときである。これは相対的に中高年層の人口割合が上昇した場合が該当する。この時には資源制約曲線BBが回転し、均衡として中高年層（熟練）、若年層（未熟練）の求人倍率

はともに低下してしまうのである（点Eから点Fへの移動）。相対的に中高年層が潤沢になることで、離職率が一定ならば失業者も増えることになり中高年の失業率は上がる。しかし、生産性の高い中高年層とのマッチング確率が高まることで、中高年への求人が増加して若年層の求人が減少する。結果として若年層の失業率も上昇することになる。つまり、中高年層の人口割合が上昇すると中高年層、若年層の求人倍率はともに低下し、両者の失業率も全体で見た失業率も上昇してしまうのである。この現象はまさに日本で起こっている状況と似ている。

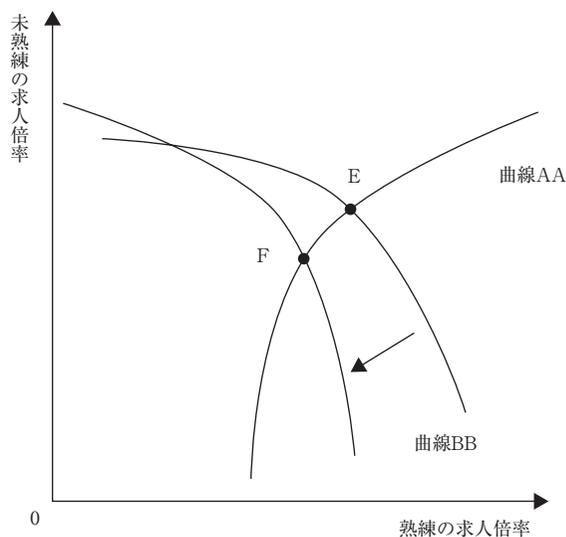
「置換効果」に関して大橋・中村（2004）は、長期雇用をベースとする日本の雇用慣行には十分な経済合理性があり、労働市場における中高年者のより強い競争力を表現していると見る。若年者の高い失業率はその裏返しで市場原理に整合的であり、「置換」という言葉は適切ではないとしている。筆者はこの点について市場原理の限界があると考え。あくまで市場原理とは企業レベルの最適化行動の結果であって、社会的な観点から最適を達成するものとは必ずしも一致しない。若年層の雇用機会喪失が将来の社会的な生産性に与える負の影響を企業は考慮していないからである。

年齢別労働市場を分析する上でUV曲線分析も強力なツールである。欠員率と雇用失業率の関係を見ることで、失業率の変化を景気循環要因と構造的要因に分ける。前者は右下がりのカーブ（ベバレッジカーブ）に沿った動きで表され、後者は曲線のシフトで見ることが出来る。内閣府（2006）の年齢階級別UV曲線によると、特に15～24歳の若年層において大きく右上にシフトしており、構造的失業率の上昇を指摘している。同分析からは高い年齢層よりも低い年齢層において構造的要因が大きく働いたことも確認できる⁴⁾。

2 年齢別労働市場の現状

年齢階級別に産業別就業者比率を計算し、時系列で見ることにしよう。接続ができる産業として建設業に注目する。比較的若い年齢層にだけ注目すると図2のようになる。年齢計で見たときに建設業がピークを達成したのは1997年である。

図1 Saint-Paulのモデル

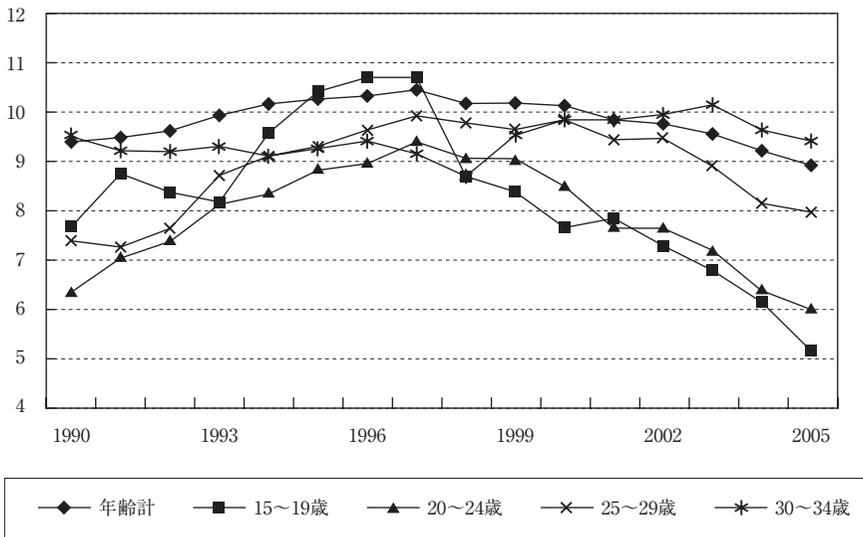


出所：Saint-Paul（2000）の第9章より筆者作成。

25～29歳、30～34歳は大きく比率を低下させることなく推移していたが、2002年頃から低下傾向を示すようになり、すべての年齢階級について建設業の雇用が減少した。年齢別労働市場の観点からすると、建設業の雇用の削減は20代前半までの若い年齢層を中心に行われたと考えられる。特に1997年以降の急激な減少は削減規模の大きさを物語っている。5歳区分であるので2000年の20～24歳と2005年の25～29歳は同一コーホートと見ると、前者の値のほうが大きいので同一コーホートの中でも建設業の雇用は減少したことがわかる。しかし、同様のことを2000年の25～29歳と2005年の30～34歳で調べてみると、大きな低下は見られないことがわかる。

すでに就業者ベースでの雇用改善を確認したが、正社員かパートかという雇用形態について検討したい。『労働力調査（詳細結果）』および『労働力調査特別報告』（以下では『労働力調査』と呼ぶ）を用いて、非農林業雇用者に占める非正規雇用の割合を年齢階級別に見ることにする（表4参照）。『労働力調査』において「非正規雇用」とは、勤め先での呼称がパートまたはアルバイトである者、労働者派遣事業所の派遣社員、嘱託などの雇用形態である者を指している。非正規雇用者割合は、男女計で見た場合は1990年から1995年にかけて

図2 年齢階級別産業別就業者数構成比 (建設業・男女計)



注：単位は％
出所：『労働力調査』（総務省）。

は全雇用者の2割程度で安定的であったが、1996年以降は急激な上昇を続け、2005年では全雇用者の約3分の1が非正規雇用という状態になっている。年齢階級別（10歳区分）で見た場合はすべての年齢階級で非正規雇用の拡大が見られるが、特に15～24歳で急拡大しており、2005年で約半分が非正規となっている。15～24歳においては、男女を問わずほぼ同様のペースで拡大している点が興味深い。男子では、25～34歳においても非正規割合の拡大が2000年以降続き、2005年には13%にまで上昇している。女子においても非正規割合は一貫して上昇を続けている。興味深いのは、女子の中では15～24歳はかつて最も非正規割合の低いグループであったという点である。1994年以降に急激な上昇を見せて、現在では35歳以上の層と大差ない水準になっている。紙幅の関係で表からは読み取れないが、2005年の非正規割合は女子の25～34歳および女子年齢計で前年に比べて減少を見せた。

非正規雇用に関連して、『雇用動向調査』から入職者のどれくらいがパートタイムに就いたのか見てみよう⁵⁾。図3は転職入職者のうちパートタイムに就いた者の割合を年齢階級別（5歳区分）で見たものである。1995年以降、19歳以下にお

表4 非正規雇用者割合

【男女計】 (単位：％)

	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳
1990	19.7	20.9	10.9	20.2	20.8
1993	20.7	23.0	11.9	19.7	21.2
1996	21.5	27.5	12.8	19.8	21.8
1999	24.8	36.7	16.0	21.7	23.6
2002	28.7	44.0	19.4	24.3	26.9
2005	32.2	48.1	23.7	26.4	30.0

【男子】 (単位：％)

	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳
1990	8.7	20.0	3.0	3.2	4.4
1993	9.3	22.5	3.7	2.8	3.3
1996	9.3	25.5	4.1	2.9	3.0
1999	11.0	33.8	6.3	2.7	3.1
2002	14.8	40.4	9.0	5.3	7.3
2005	17.8	44.6	13.2	7.1	9.2

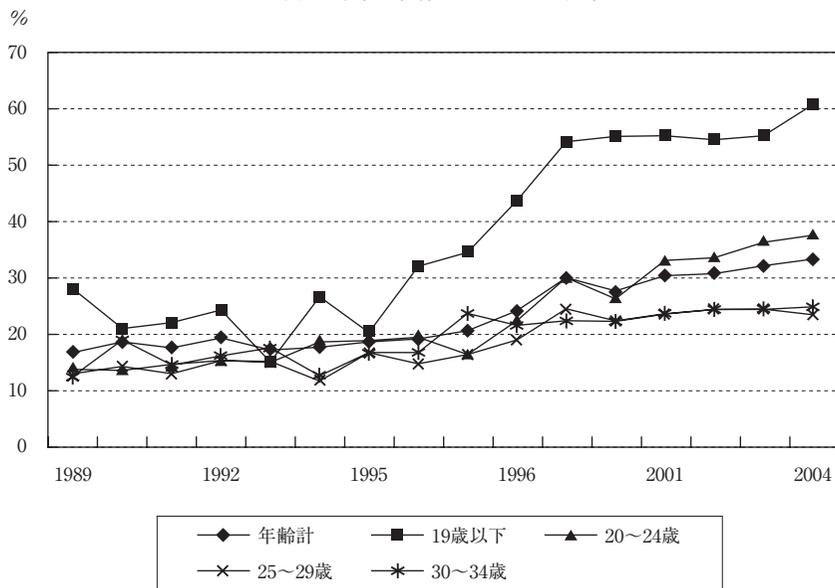
【女子】 (単位：％)

	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳
1990	37.9	20.9	28.3	49.5	44.7
1993	38.3	23.6	27.1	47.1	47.3
1996	39.6	29.9	27.0	49.3	51.2
1999	45.0	39.6	31.7	52.0	52.1
2002	48.0	47.0	34.6	53.0	53.3
2005	51.7	51.5	38.4	54.4	56.6

注：非農林業について雇用者に対する非正規雇用の割合を求めた。非正規雇用の定義は本文を参照。2001年までは各年2月の数値、2002年以降は各年の第1四半期平均の数値である。

出所：2001年までは『労働力調査特別報告』、2002年以降は『労働力調査（詳細結果）』（総務省）。

図3 転職入職者のパートタイム比率



出所：『雇用動向調査』（厚生労働省）。

いてパート割合が急拡大したことがわかる。中卒または高卒の労働者は正規雇用に転職することがますます困難になっている状況を示している。最近では20~24歳についてもパート比率が高くなっていることが分かる。このような現象はパートタイム雇用が増加していることを反映しているが、児玉・樋口（2005）は産業構造そのものが変化したというよりも各産業のパート比率が拡大したことによるものと分析している。なお、転職入職者のパート割合は男女間で大きな差があり、すべての年齢階級において圧倒的に女子のパート割合が高い。このような現状で女子の労働参加が進むと、さらに転職者のパート比率は高まるであろう。

『労働力調査』を用いて年齢計の産業別構成比を基準とし、各年齢階級で構成比の差を調べてみよう。産業構造の変化に敏感に反応する年齢層ほど、構成比に差が出ると考えられる。また、特定の産業に偏って就業が見られる場合にも同様である。このような発想から年齢階級別 Hirshman-Herfindahl 指数を計算した（表5参照）⁶⁾。一般的な特徴として若い年齢層ほど指数の値が大きいくことがわかる。若年層は産業構造の変化に敏感とも考えられるし、就業構造に偏りがあることも示している。19歳以下は高卒労働者を主に含むため、

表5 年齢階級別 Hirshman-Herfindahl 指数

	男女計			
	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳
1990	0.35	0.20	0.18	0.13
1993	0.34	0.17	0.15	0.12
1996	0.45	0.17	0.13	0.13
1999	0.57	0.20	0.11	0.13
2002	0.63	0.24	0.10	0.11
2005	0.69	0.28	0.15	0.12

	男子			
	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳
1990	0.37	0.21	0.16	0.15
1993	0.32	0.17	0.14	0.12
1996	0.42	0.14	0.11	0.14
1999	0.49	0.18	0.10	0.12
2002	0.52	0.22	0.09	0.09
2005	0.62	0.26	0.15	0.11

	女子			
	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳
1990	0.36	0.24	0.31	0.19
1993	0.42	0.20	0.26	0.18
1996	0.53	0.21	0.23	0.19
1999	0.67	0.22	0.22	0.17
2002	0.74	0.21	0.21	0.15
2005	0.81	0.23	0.21	0.16

出所：『労働力調査』（総務省）。

表6 地域別就業者変動率

	全国	北海道	東北	南関東	北関東甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
1993	0.1	0.6	0.0	0.4	-1.2	-0.3	0.1	0.3	-0.1	-0.2	0.1
1996	-0.5	-0.2	-1.6	-0.3	0.0	-0.3	-0.7	-0.1	0.0	-0.6	-0.4
1999	-0.8	-1.1	-0.3	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-1.2	-1.4	-0.3	-0.6
2002	-1.1	-0.7	-1.3	-0.8	-1.6	-1.8	-1.3	-1.3	-1.0	-1.9	-0.8
2003	-0.5	-0.4	-1.1	-0.3	-0.4	-0.7	-0.3	-1.0	0.0	-2.0	0.0
2004	0.0	-0.6	-0.6	-0.1	0.4	0.7	-0.1	0.0	-0.8	0.3	0.2
2005	0.3	0.6	0.8	-0.3	0.3	0.7	0.5	0.5	0.8	1.3	-0.2

注：年齢階級別就業者数の対前年変化率から人口（15歳以上）の対前年増加率を差し引いて計算している。1993～2002年は3年間の平均変化率（年率）で、2003年以降は対前年変化率である。

出所：『労働力調査』（総務省）。

高卒労働者の就業には産業的に偏りがあると指摘できる。具体的にはサービス業（旧産業分類）への偏りが見られる。19歳以下と20～24歳では1998年以降に指数の上昇が見られるのに対し、25～29歳では1990年代以降低下傾向にあった指数が2003年以降に上昇している⁷⁾。30～34歳の指数は比較的安定した推移を見せている。若い年齢層で最近になるほど指数が大きくなっていることから、若い年齢層では産業構造の変化に沿った就業構造がある反面、特定の産業、例えば卸売・小売業、飲食店、宿泊業にさらに集中した側面がある。15～19歳以外に注目すると、男子は年齢階級別に特徴が分かれているが、女子は比較的似た値に落ち着いている。産業別の就業構造は、男子では特定産業への偏りが年齢を重ねることで解消されるのに対し、女子では年齢を問わず一定のばらつきをもって就業が行われている。

IV 地域別労働市場の状況

『労働力調査』の地域別データから地域別労働市場を概観してみよう。図表は省略するが、就業者数の対前年増加率で見ると、雇用の回復が早かったのは南関東、東海、九州で、2003年（南関東は2002年）から増加に転じている（2005年の九州は小さくマイナス）。2005年には九州のマイナス0.1%を除く9地域すべてにおいて0.2%から1.0%のプラスを達成した。就業者ベースで見ると、地方においても雇用改善が見られるようになった。2005年の就業者増加率で一番高かったのは四国で、東海、中国、北陸と続く。次に、地域別15歳以上人口の増加率を差し引くことで、経済規模

に見合った就業者の増加が見られるのか確認する（表6参照）。南関東において、就業者数の増加率は2001年よりプラスが続いているが、15歳以上人口の増加率はその規模を上回っている。北海道、東北、四国では、2005年の15歳以上人口増加率がマイナスに転じたため、人口増加率を差し引くとプラスの値が大きくなっている。

地域ごとに産業別就業者構成比を計算し、全国平均の産業別構成比を基準としてどれくらい差があるのか検討してみよう。勇上（2005）やBlien, Suedekum and Wolf（2006）などの地域雇用の研究で積極的に活用されているのが、就業構造の特化度を測るHirshman-Herfindahl指数である。本稿では地域間Hirshman-Herfindahl指数（以下では地域間HH指数と呼ぶ）と定義して時系列でその推移を検討しよう⁸⁾。地域間HH指数は表7のとおりであるが、2003年以降産業分類の変更があったため単純に接続しない可能性がある。地域間HH指数の低い南関東、近畿においては産業構造が全国平均に近いと解釈できる。逆に地域間HH指数の高い北海道、四国は全国平均から見てもやや特殊な産業構造になっている。構成比を詳しく見ると、北海道では極端に製造業の比率が低く、2005年では全国平均の18.0%に対して8.6%に過ぎなかった。四国においてはもともと製造業の比率が低いことに加え、全国平均で拡大傾向にあるサービス業の比率が低下している（2005年では全国平均の14.4%に対して10.7%）。時系列で見ると全体的に若干の低下傾向が見られるが、北陸、中国、四国においては上昇傾向が見られた。東海、近畿は時点を通じて安定的である。今回の雇用改善で全国的に拡大が見られた医療、

表7 地域間 Hirshman-Herfindhl 指数

	北海道	東北	南関東	北関東甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
1990	0.26	0.17	0.14	0.20	0.11	0.18	0.12	0.07	0.15	0.21
1993	0.26	0.16	0.12	0.16	0.11	0.17	0.10	0.07	0.15	0.18
1996	0.26	0.14	0.12	0.18	0.12	0.17	0.10	0.07	0.14	0.16
1999	0.23	0.15	0.14	0.19	0.12	0.16	0.10	0.09	0.14	0.17
2002	0.23	0.14	0.13	0.18	0.12	0.16	0.09	0.07	0.12	0.15
2005	0.23	0.15	0.16	0.17	0.15	0.18	0.10	0.11	0.24	0.18

出所：『労働力調査』より筆者作成。

表8 地域内 Hirshman-Herfindhl 指数 (2005年)

	全国	北海道	東北	南関東	北関東甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
15～19歳	0.69	1.25	0.80	0.79	0.88	0.87	0.63	0.74	1.00	1.14	0.73
20～24歳	0.28	0.41	0.34	0.30	0.34	0.36	0.29	0.33	0.31	0.41	0.29
25～29歳	0.15	0.25	0.21	0.16	0.22	0.19	0.18	0.14	0.25	0.33	0.22
30～34歳	0.12	0.24	0.21	0.13	0.18	0.22	0.13	0.11	0.22	0.23	0.16
35～39歳	0.13	0.24	0.21	0.14	0.17	0.24	0.14	0.14	0.24	0.20	0.17

出所：『労働力調査』より筆者作成。

福祉は、北海道、東北、および近畿から九州までの西日本で就業者比率が高くかつ大きな拡大を見せている。南関東、北陸、東海では比率そのものが低く拡大幅も小さいことと対照的である。新産業分類のサービス業は南関東を除く全地域で就業者比率が拡大した。成長が期待されている情報通信業は、北陸、九州で若干の拡大を見せた以外は横ばいか低下傾向を示した。

次に、それぞれの地域内で年齢計の産業別構成比を基準として各年齢階級で構成比の差を調べる。地域ごとに年齢階級別 Hirshman-Herfindhl 指数を計算しているの、地域内 HH 指数と呼ぶことにする。2005年の各地域の指数を表8にまとめた。若年層においては就業先が特定の産業に集中する傾向があり、かつ調査対象の大きさが小さいことから、地域ごとに見た若年層の指数は精度が粗く大きな値になる傾向がある。特に失業率の高い地域ほど若年層の指数が大きくなる傾向がある。求人そのものが少なく第3次産業などの求人が生まれやすい産業のみに就業している可能性、あるいは求人が特定の産業に偏りミスマッチを起こしている可能性などが考えられる。『労働力調査』の地域データを用いて時系列でも計算したが、予想以上に精度が粗く詳細な分析には至らなかった。

『雇用動向調査』から2004年における転職入職

者の地域間移動を見たものが表9である。この表は横方向(行)に注目して読み、前職地域ごとのどの地域に移動したかを見る。太字は地域内移動の割合で、前職地域が同じ入職者のうち同一地域で入職した者の割合である。細字は地域間移動の割合で、それぞれの地域に移動した者を前職地域が同じでかつ地域間移動をした者の総数で除している。なお、地域区分を『労働力調査』に合わせて他の表との比較ができるようになっている。地域内移動の割合が高かった地域を順に挙げると、九州、東北、中国、東海と続く。九州や東北では失業率は比較的高いにもかかわらず移動が活発であるが、一因として太田(2005)が指摘するように地元志向が強まっている可能性がある。

地域外への移動に注目した場合、北海道からは南関東ではなく東海への移動が最も活発であった。東北からは南関東が最も多いことと対照的である。九州からの移動も近畿ではなく東海が最も活発であった。四国からは近畿が最も多いことと対照的である。このような地域間移動は移動先地域の経済状態を強く反映しており、時系列で見るとさまざまな変化が見られた。例えば北海道からは南関東への移動が活発なことが多いが、時点によっては近畿への移動が活発なこともあった。最近では東海地域の経済状態が良いため、先に指摘したような労働移動が見られると考えられる。時点によ

表9 転職入職者の地域間移動（2004年）

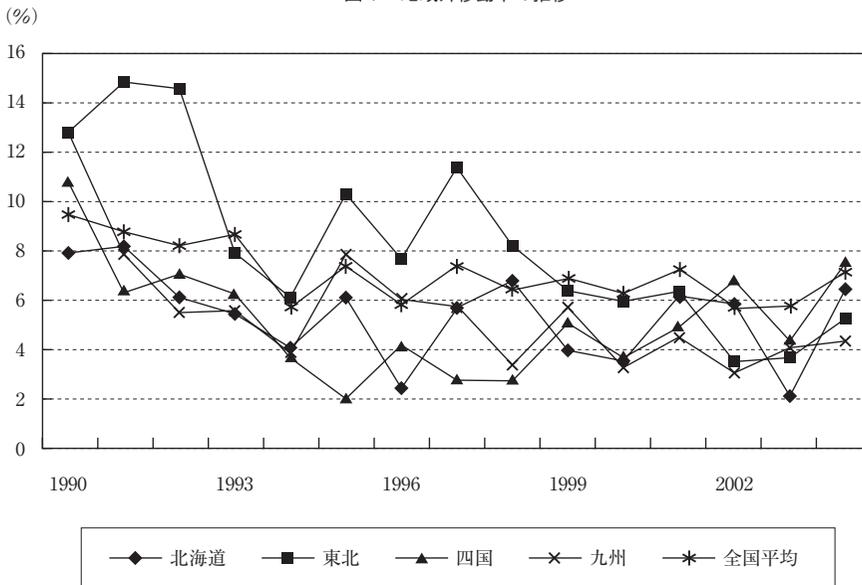
（単位：％）

前職地域	現職地域										入職者割合
	北海道	東北	南関東	北関東甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	
北海道	93.4	14.7	31.5	2.1	2.1	44.8	2.8	0.7	0.0	0.7	5.6
東北	0.5	94.6	41.9	24.7	2.0	28.8	1.5	0.0	0.5	0.5	9.5
南関東	1.2	24.8	90.6	20.0	6.5	10.5	11.0	13.3	2.7	10.1	22.5
北関東甲信	0.3	6.3	64.7	87.8	19.0	3.7	3.7	0.3	0.3	1.7	6.3
北陸	0.0	5.4	43.0	4.0	90.8	28.9	6.7	1.3	0.0	10.1	4.2
東海	1.0	3.3	33.6	1.6	7.5	94.0	25.4	3.3	7.5	16.9	13.2
近畿	2.7	1.2	44.9	1.7	6.1	17.3	91.7	6.6	5.4	13.4	12.7
中国	0.7	1.5	15.6	3.0	1.5	16.3	10.4	94.1	14.8	34.8	5.9
四国	0.0	0.0	18.7	0.0	0.0	4.7	64.5	7.5	92.4	3.7	3.6
九州	4.8	1.5	32.2	6.2	1.5	37.4	9.2	7.0	1.1	95.6	16.0

注：この表は横方向（行）に注目して読み、前職地域ごとにどの地域に移動したかを見る。太字は地域内移動の割合で、前職地域が同じ入職者のうち同一地域で入職した者の割合である。細字は地域間移動の割合で、それぞれの地域に移動した者を前職地域が同じでかつ地域間移動をした者の総数で除している。一番右は全国計に対する各地域の割合である。なお、地域区分を『労働力調査』に合わせている。

出所：『雇用動向調査』（厚生労働省）。

図4 地域外移動率の推移



注：比較のために地域区分を『労働力調査』に合わせて再計算している。

出所：『雇用動向調査』（厚生労働省）。

り移動先地域の変動は大きく見られるが、どの地域からも主要な移動先が南関東，東海，近畿に限られる傾向は変わらない。

前職地域が同じ入職者に対して前職とは異なる地域に入職した者の割合を地域外移動率と呼ぶことにしよう。表の太字の値を100から差し引くことで得られる。地域外移動率が高いのは南関東と北関東甲信である。どの地域への移動が高いかを見ると、南関東は様々な地域への移動が見られる

ことから地元へのUターン就職などが考えられる。北関東甲信は南関東への移動が高く関東圏内の労働移動が中心となっている。全国10地域のうち北海道，東北，四国，九州の4地域について時系列で地域外移動率を見てみよう（図4参照）。1990年代初頭は地域外への移動が活発であったが、次第に不活発になる傾向が見られる。東北は地域外への移動が活発であったが、2002年以降低調に推移しつつ若干の上昇傾向が見られる。九州は東

表10 地域別失業率の推定結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
製造業比率	-0.429*** (-13.0)	-0.302*** (-7.02)	-0.325*** (-7.30)	-0.325*** (-7.27)	-0.302*** (-6.97)
1人あたり所得		6.52*** (4.25)	6.02*** (3.76)	5.87*** (3.36)	6.53*** (3.89)
公共投資依存度	-0.070 (-1.15)	-0.128** (-2.17)	-0.058 (-0.993)	-0.0566 (-0.959)	-0.128** (-2.15)
若年者比率	-0.196** (-2.32)	-0.248*** (-3.09)	-0.244*** (-2.91)	-0.245*** (-2.90)	-0.248*** (-3.07)
地域間HH指数	-8.17*** (-3.05)	-9.15*** (-3.62)			-9.15*** (-3.60)
地域外移動率				-0.427E-02 (-0.213)	-0.259E-03 (0.01)
標準誤差	0.488	0.459	0.480	0.482	0.460
R ² (Adj.)	0.865	0.881	0.869	0.868	0.880
Hausman 検定	46.0 (0.000)	16.4 (0.006)	18.2 (0.001)	18.2 (0.003)	16.3 (0.120)
標本数	140	140	140	140	140

注：被説明変数は地域別失業率。推定結果は Hausman 検定の結果より、すべて地域固定効果モデルを採用している。説明変数のカッコ内は t 値。Hausman 検定のカッコ内の数値は P 値。説明変数の係数にある***は 1%水準で有意、**は 5%水準で有意であることを示す。なお、係数の指数表示のうち例えば E-02は10のマイナス 2乗を表す。

北と並んで移動が活発であったが、1990年代後半以降は低位に推移するようになった。四国は一時的に低位に推移していたが近年では再び移動が活発になりつつある。北海道は若干の変動を見ながらも明らかな低下傾向は見られない。地域外移動率を 10 地域の平均で見たとすると、1990年から2000年にかけて多少の変動を伴って低下傾向が見られたが、2002～2004年では上昇傾向が確認できる。伊佐(2006)は『労働市場年報』および『雇用動向調査』から労働移動の活発さを示す Shorrocks 指数を計算した。前者からは1990年以降下落した後には上昇傾向があるのに対し、後者からは低下傾向にあることを確認している。本稿で見た地域外移動率の平均値は後者との関連が考えられるが、労働移動が不活発になる傾向が1990年代に見られるなど似た動きを示している。

最後に、地域別失業率について推計を行ってみた。分析の期間は1990～2003年⁹⁾で、被説明変数は『労働力調査』の全国10地域における地域別失業率である。説明変数を順に説明すると、製造業比率は非農林業就業者に対する製造業就業者比率で『労働力調査』のデータである。1人あたり所得は『県民経済計算』から10地域の地域総生産¹⁰⁾を計算し、『人口推計』による地域人口(各

年10月1日現在)で除して得たものをさらに対数変換したものである。公共投資依存度は『県民経済計算』より公的固定資本形成額の地域総生産に対する割合で求めている。若年者比率は『人口推計』より地域別に若年者(15～29歳)人口の地域人口に対する比率を計算した。地域間HH指数および地域外移動率についてはすでに述べたとおりである。分析方法は10地域14時点のパネルデータ分析で、地域別の固定効果を操作することを目的とした。推計結果にあるモデルは Hausman 検定によりすべて固定効果モデルが選択されたので、その結果を表10に載せている。

今回の推定結果で最も当てはまりが良かったのがモデル(2)である。このモデルから1人あたり所得あるいは地域間HH指数を落とすと、公共投資依存度の説明力も失われる点が興味深い。モデル(2)に地域外移動率を追加したモデル(5)では、地域外移動率の説明力がほとんどないことが判明した。今回採用した地域外移動率は失業率の上昇との相関が予想されたが、失業率の低い南関東や北関東甲信で地域外移動率が高かったことが説明力を落とすと予想している。製造業比率の符号が負であることは、製造業の雇用維持力の強さを改めて示している。

1人あたり所得の符号が正であることは、所得と賃金が比例している場合には補償賃金仮説に沿った結果になっている。この結果は、地域別失業率と1人あたり所得は逆相関を示し(2003年の相関係数はマイナス0.372)、Blanchflower and Oswald(1994)の「賃金カーブ」の存在を予想させることと対照的である¹¹⁾。地域別失業率と若年者比率は見かけ上順相関(2003年の相関係数は0.331)であるが、推計結果の係数は負となっている。若年者が多く集まる地域は第3次産業比率が高く失業率は高めであるが、実際には雇用の創出も活発で失業率を低下させると考えている。地域間HH指数の係数は負という結果を得た。主として地域経済学において、雇いを拡大させるには産業構造は特化すべきか多様化すべきかという議論がある(Blien, Suedekum and Wolf, 2006)。文脈の差はあるが、産業構造を特化させ地域間HH指数を拡大させると失業率の低下につながるというのが本稿の結果である。粗い分析なので今後の研究を待ちたいが、産業の集積化は雇用改善に資する可能性を示唆するものである。地域外移動率が上昇すれば失業率は低下することが予想されたが、今回の分析ではほとんど説明力がないことが示された。地域外への移動を10地域で捉えた場合には、昨今の労働移動の実態は十分捉えられないことを示しているだろう。

V ま と め

本稿では、年齢別労働市場と地域別労働市場に注目して、今回の雇用改善状況を分析した。産業分類の変更と地域別データの少なさは今回の分析において大きな壁となったが、先行研究を活用して利用可能なデータで可能な限り実態の把握に努めた。本稿の要約は次のとおりである。

今回の雇用改善を牽引したのは、情報通信業、医療、福祉、サービス業であり、建設業および製造業の縮小と対照的であった。建設業の雇用削減は20代前半までの若い年齢層を中心に行われたと考えられる。非農林業で見ても製造業に限定してみても小規模事業所の雇用は低下したが、不況期に雇用の受け皿として一定の役割を果たした。

産業内移動の割合が特に高い医療、福祉、教育、学習支援業は、異なる産業からの参入の難しさがあるが雇いを拡大させている成長産業である。雇用が減少している建設業および製造業から、これらの成長産業に就いた者の割合は非常に低い。

非正規雇用者割合は1996年以降急激な上昇を続け、2005年では全雇用者の約3分の1を占めている。すべての年齢階級で非正規雇用の拡大が見られるが、特に15～24歳では男女を問わず急拡大しており2005年で約半分が非正規となっている。特に、中卒または高卒の若年労働者は正規労働に転職することがますます困難になっている。年齢計の産業別構成比を基準として各年齢階級で構成比の差を調べると、若い年齢層では産業構造の変化に沿った就業構造が見られるが、特定の産業にさらに集中した側面もある。

『労働力調査』の地域区分に従って地域別労働市場を分析した結果、次のような結果を得た。各地域の産業別就業者数構成比から見ると、北海道、四国は全国平均から見てやや特殊な産業構造になっている。時系列で見ると全国平均に近づく傾向が全体的に見られるが、北陸、中国、四国においては特殊化する傾向が見られた。九州や東北では失業率は比較的高いにもかかわらず労働移動が不活発であり、一因として地元志向が強まっている可能性がある。地域外への移動率を10地域の平均で見ると、1990年から2000年にかけて多少の変動を伴って低下傾向が見られたが、2002～2004年では上昇傾向が確認できた。

地域別失業率について推計を行ったところ、1人あたり所得の符号は正であり、所得と賃金が比例している場合には補償賃金仮説に沿った結果になっている。地域別失業率と1人あたり所得の逆相関(賃金カーブの存在)と対照的な結果である。地域別失業率と若年者比率は見かけ上順相関であるが、若年者比率の係数は負となった。主として地域経済学において、雇いを拡大させるには産業構造は特化すべきか多様化すべきかという議論がある。文脈の差はあるが、産業構造を特化させると失業率の低下につながるという結果を得た。

雇用改善が全国的な広がりを見せているが、若年層の非正規雇用割合は上昇を続けており、手放

しに喜べる状況ではない。既に多くの研究が指摘するように、非正規から正規への転換を促進する労働政策が必要であろう。高い失業率に悩む地方圏は、相対的に豊富な労働力や資源を活用して事態の打開を目指すしかない。筆者の個人的な感想を述べると、地方圏は自らの持つ資源を生かすノウハウをまだ十分に持ち合わせていない。地方の特産品を全国に宣伝する能力、広い意味では情報の発信能力を高めて、雇用改善につなげていく必要がある。この意味でも、地域の実情にあった労働政策が必要である。労働移動を活発にして失業率を引き下げただけでなく、地域間交流を拡大させて地域の活性化や情報発信能力の向上も目指すべきであろう。

本稿は現状を表面的に記述する分析が多く、詳細な分析が十分にできなかった点は反省している。限りある地域データを活用して、地域別労働市場の実態を可能な限り詳細に解明していくことが今後の課題となる。

*本稿を作成するに当たり、従来の研究に貴重なコメントを下された太田聡一先生（慶應義塾大学）および勇上和史研究員（労働政策研究・研修機構）に感謝申し上げます。言うまでもなく、本稿に含まれる誤りはすべて筆者のものである。

- 1) このような調整において、玄田（2004）の第4章では年齢階級別労働力人口の増加率を用いている。就業者数と労働力人口の増加率の差で雇用改善を測ろうとすると、非労働力化によって労働力人口が減少することで値が大きくなるので、本稿では採用しなかった。
- 2) 代表的なサーチ理論の枠組みについては、Pissarides（2000）を参照されたい。
- 3) Saint-Paul（2000）の第9章では、軸に取る変数として企業が労働者に遭遇する確率を用いているが、わかりやすくするために求人倍率で置き換えて紹介している。求人倍率は企業が労働者に遭遇する確率に逆相関するという性質を用いている。
- 4) 佐々木（2004）は年齢別UV曲線分析を発展させ、各年齢層の求人求職状況の違いが全体にどのように影響を与えるか分析を行っている。
- 5) 未就業から入職した者（新規卒者を除く）について転職者のパート比率を見ると、すべての年齢階級にわたって転職入職者の値よりもかなり大きなものになっている。本稿では、後述の地域間移動の分析で転職入職者のデータを用いていることから、転職入職者に注目して分析を進める。
- 6) r_{ij} を第 j 年齢階級の産業 i の就業者構成比、 r_i を年齢計で見た産業 i の構成比とすると、Hirshman-Herfindahl 指数は
$$HH_j = \sum_i |r_{ij} - r_i|$$

である。この指数は0から2の値をとり、この数値が大きいほど第 j 年齢階級の就業構造が、全年齢平均と比べて相対的

に特化度が高いことを示す。逆に0に近い値では全年齢平均に似た構造になっていることを示す。この指数は各年齢階級の就業構造のばらつきを見る指標と考えられる。なお、2003年以降産業分類の変更があったが、サービス業を中心に産業分類が細かくなったので、Hirshman-Herfindahl 指数はより精度が高まったと考えることもできる。ここで計算した指数は2003年前後で大きく変化しているわけではないが、単純には接続はできない可能性がある。

- 7) 紙幅の関係で詳細は掲載されていないが、25～29歳の指数の上昇は新産業分類に移行した後に見られるので、分類の変更そのものがもたらしたものではない。また、分類の変更に伴ってわかるようになった変化とも解釈できるが、今後の分析が必要になる。
- 8) 地域間 Hirshman-Herfindahl 指数は、 p_{ij} を第 j 地域の産業 i の就業者構成比、 p_i を全国平均の産業 i の構成比とすると、地域間 HH 指数は
$$HHR_j = \sum_i |p_{ij} - p_i|$$
 である。この指数は0から2の値をとり、この数値が大きいほど第 j 地域の就業構造が全国平均と比べて相対的に特化度が高いことを示す。Blien, Suedekum and Wolf（2006）ではさらに複雑な形で指数を定義している。
- 9) 本稿を執筆した時点で『県民経済計算』の最新データは2003年のものであったため、昨今の雇用改善を必ずしも反映していないが、地域別労働市場を知る上では有効であると判断した。
- 10) 各都道府県の県民総所得を『労働力調査』の10地域別に足上げて得たものを本稿では地域総生産と呼ぶことにする。なお、『県民経済計算』のデータは年度のデータなので、暦年ベースの代理変数として扱うことにする。
- 11) 太田・杉浦（2006）では、補償賃金仮説と賃金カーブの議論を理論的に統合するとともに、都道府県別データを用いて賃金カーブの推計を試みている。

参考文献

- Blanchflower, D. G. and A. J. Oswald (1994) *The Wage Curve*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Blanchflower, D. G. and R. Freeman (2000) *Youth Employment and Joblessness in Advanced Countries*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Blien, U., J. Suedekum, and K. Wolf (2006) "Local Employment Growth in West Germany: A Dynamic Panel Approach," *Labour Economics*, 13, pp. 445-458.
- OECD (2000) "Disparities in Regional Labour Markets," in *Employment Outlook*, Paris, Ch. 2, pp. 31-78.
- Pissarides, C. (2000) *Equilibrium Unemployment Theory*, 2nd edition, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Saint-Paul, G. (2000) *The Dual Labor Markets*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- 伊佐勝秀 (2006) 「労働市場のネットワーク構造」『経済研究』57(1), pp. 45-57.
- 太田聡一 (2005) 「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』No. 539, pp. 17-33.
- 太田聡一・杉浦裕晃 (2006) 「賃金カーブと地域間人口移動」青森公立大学 Discussion Paper Series No. 31.
- 大橋勇雄・中村二期 (2004) 『労働市場の経済学』有斐閣.
- 玄田有史 (2004) 『ジョブ・クリエイション』日本経済新聞社.
- 尾玉俊洋・樋口美雄 (2005) 「データに表れた雇用構造の変化

を読み解く」樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩編著『労働市場設計の経済分析』東洋経済新報社。

佐々木勝（2004）「年齢階級間ミスマッチによるUV曲線のシフト変化と失業率」『日本労働研究雑誌』No. 524, pp. 57-71.

内閣府（2006）『経済財政白書（平成18年版）』国立印刷局。

労働政策研究・研修機構（2004）『雇用失業情勢の都道府県格差に関する研究』労働政策研究報告書 No. 6.

労働政策研究・研修機構（2005）『失業の地域構造分析に関するマクロデータによる分析』労働政策研究報告書 No. 31.

水野朝夫（1992）『日本の失業行動』中央大学出版部。

勇上和史（2005）「都道府県データを用いた地域労働市場の分

析——失業・無業の地域間格差に関する考察」『日本労働研究雑誌』No. 539, pp. 4-16.

すぎうら・ひろあき 青森公立大学経営経済学部専任講師。
最近の主な著作に“On Labor Policies Affecting Investment in General Human Capital.” (joint with Yasuhiro Sato), *Labour: Review of Labour Economics and Industrial Relations*, vol. 17, pp. 599-622, 2003. 労働経済学専攻。